

# 中山間地域における高齢者による農業の存続実態とその意義

— 脊振山麓の集落調査をととして —

藤永 豪

佐賀大学文化教育学部

本報告では、佐賀県脊振山麓の集落を事例に、人口減少・担い手不足の進む中山間地域における高齢者農業の存続実態と意義について検討した。事例集落では、1990年代までハウスを利用した小ネギ生産が盛んであった。その後、小ネギ栽培を行っていたハウスを再利用した軽量野菜を中心とする少量多品目栽培への転換、さらに近年では、稲作への回帰や労働負担の少ない干し柿生産がみられるようになった。こうした変化の背景には、高齢化による限られた労働力と資源を前提とした、あくまで世帯の維持を最低限の主目的とする農業の展開、さらには農作業の受委託や土地の貸借・売買関係にみられるような集落内においてはほぼ完結する地縁的關係に依拠した非経済的動機にもとづく地域社会全体の維持に対する住民の意識が作用していた。

キーワード：高齢者農業、少量多品目栽培、生活戦略としての農業、中山間地域

## I はじめに

第二次世界大戦後、日本の農業・農村は幾度かの転換期を経てきた。すなわち、高度経済成長期における兼業化の進展と、バブル経済崩壊後の担い手不足、環境問題、安価な輸入農産物との競合、食糧の低自給率といった諸問題の顕在化とこれらを起因とする農業・農村の多面的機能の見直しである（田林，2013）。現在では、これまでかろうじて農業を継承してきた昭和一桁、10年代生まれの農業従事者が引退し始め、後継者不足も相まって、農家数そのものが減少し、耕作放棄地も拡大している。こうした農業に関する問題も含めて、集落コミュニティの衰退と維持についてさまざまな分野で議論されるようになった。周知のように、「限界集落」という言葉はその先駆けになったものである（大野，2005）。さらに、最近では、いわゆる「増田レポート」による人口減少に基づく自治体消滅の可能性の指摘は、多くの過疎化・高齢化の進む農山漁村を抱える地方に衝撃を与えた<sup>1)</sup>。ただし、これらの指摘およびその内

容は、あくまで人口統計学的なデータに基づく警鐘であり、本来の意図とは別に、メディア等によっていつのまにか「農山漁村⇒消滅」という世論における図式ができて上がってしまっている感がある。果たして、本当に、現在のわが国の農山漁村は、その活力を失い、消滅を待つみの状態にあるのか、本論では、その検証のための一事例として、佐賀県脊振山麓の集落における高齢者農業とその意義について報告する。

## II 事例集落（佐賀市大和町S地区）

本論で紹介するS地区<sup>2)</sup>は、2005年佐賀市と合併した旧大和町の北部に位置し、脊振山麓の標高150m付近に立地する中山間集落である（図1・2）。2010年の農業センサスによれば、総戸数は12戸で、そのうち農家数は9戸である。専業農家は2戸、第1種兼業農家と第2種兼業農家はそれぞれ2戸および5戸である。同年における農業就業人口は14、そのうち65歳以上が7（男性5、女性2）と半数を占め、農業労働力の高齢化が進んでいる。また、他の農業就業人口は、30歳未満